

# 大学入試に新科目を！<sup>1</sup>

---

## 起業家教育による経済活性化戦略

慶應義塾大学 塩澤修平研究会 応用パート

渡辺隆介<sup>2</sup> 大畑充史<sup>3</sup> 鈴木 慧<sup>4</sup> 藤井謙佑<sup>5</sup>

2004年12月

---

<sup>1</sup>本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、塩澤修平教授（慶應義塾大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup>渡辺隆介 上記の研究会に所属 [drgndrgndrgn@hotmail.com](mailto:drgndrgndrgn@hotmail.com)

<sup>3</sup>大畑充史 同上 [midnightexpress\\_ao@yahoo.co.jp](mailto:midnightexpress_ao@yahoo.co.jp)

<sup>4</sup>鈴木 慧 同上 [satoshi\\_927@hotmail.com](mailto:satoshi_927@hotmail.com)

<sup>5</sup>藤井謙佑 同上 [bro.fujii@vesta.ocn.ne.jp](mailto:bro.fujii@vesta.ocn.ne.jp)

## 要旨

---

経済と教育の間には密接な関係があり、過去において日本も統一された教育指針によって発展を遂げてきた。しかし産業構造としては、旧来型の、技術を導入し改良、発展させて欧米の国々に対抗していくという方法ではもはや立ち行かなくなっている。よってその方法に合わせて作られた現在の教育方針も変革の時期に来ていると言ってよい。これから先、社会はどんどん高速化し、意思決定や新規ビジネスの立ち上げにおいて今まで以上のスピードが要求されるようになる。それに対応する策としてベンチャー企業の育成、またそれを可能とする人材の育成が不可欠な状態になっている。

ベンチャー企業を支援するにあたって、システムの面では様々な議論がなされ整備され始めている。しかし人材に関しては本格的な議論はまだなされていない。起業家に必要とされる能力とは、高い問題意識とプランを実行に移す実務能力であり、これを身につけさせるために新たな教育プログラムを制定する必要がある。そこで、我々はこの能力を身につけることのできる教科を、影響力のある大学の入試に導入することを提言する。これにより高校生はこの教科を真剣に取り組むようになり、効果的にこの教育が広まっていくと考えられる。具体的内容としてケーススタディ、プレゼンテーション、グループディスカッション、ペーパーテストなどが考えられるが、これにより高い問題意識や判断力、分析力、コミュニケーション能力などが養われる。また、このような能力はなにも起業家のみが必要とされるわけではなく、これからの時代を生き抜く社会人全体に不可欠となってくるものである。よってこの政策を実施することにより、ベンチャー育成による経済活性化のみならず、人材をもとにした、経済活動全体の底上げを図っていくことが可能となる。

## 目次

### はじめに

## 第1章 日本経済と教育

- 第1節 日本の経済を支えてきた教育制度
- 第2節 これからの社会と教育
- 第3節 現行の教育政策

## 第2章 起業家と起業家教育の必要性

- 第1節 起業家の必要性
- 第2節 起業家教育の効果

## 第3章 起業家精神とは

## 第4章 政策提言

## 第5章 導入の実現性と入試形態の提案

- 第1節 具体的な導入方法
- 第2節 新科目の入試形態

### おわりに

### 参考文献・データ出典

# はじめに

---

今日の日本は大きな変革の時期にいる。戦後、高度経済成長期、バブル期と日本を支えてきた経済システムは社会の変化に追いつかず立ち行かなくなり、大きな変化を必要としている。まず、この社会の変化について触れる必要がある。そして、これからの社会とはどのようなものとなるか、その経済が発展するために必要な人材を育てるためにはどういった教育が必要なのかについて述べる。

はじめに触れるのは教育と経済の関連性についてである。我々の提言は教育改革によって経済活性化を目指すものであり、この両者が関連のあるものであるということを実際に確認することから論文を始めていきたいと思う。

# 第1章 日本経済と教育

---

## 第1節 日本の経済を支えていた教育制度

要約…教育と経済の間に相関性があることは古くから研究されてきているテーマである。日本の過去の教育を見ていくだけでもその関係性ははっきりと目にすることができる。明治維新後の近代化の過程で教育は欧米の技術を導入し模倣することを可能とするだけの質の高い経営者や技術者の輩出を促した。そして、高度経済成長においてはひとつのことを応用やサポートを加えながら繰り返し行うことのできる人材の育成に力を入れていた。こうした時代において必要であった人材の供給に関して、いかに教育の果たした役割が大きいのか見ることで、教育と経済の相関性を見ることができる。

教育と経済の間に強い相関があることは、様々な経済学者によって語られている。例えば、アダム・スミス<sup>1</sup>は『人間の生来の才能の差異は小さいものであり、成人同士の差異がいかに大きく見えたりそう思ったりするが、それは教育とその後の分業がもたらした結果である。』と説き、また、アルフレッド・マーシャル<sup>2</sup>は『経済発展の要因の一つである人間の能力において、先天的な要素に対する後天的な要素に関しては、その国の経済・社会の発展段階、教育・訓練の蓄積の差に応じて、国民における付加価値能力に差異が生じる。』と説くなど、様々な時代の著名な経済学者たちが教育と経済の関係について論じてきた。このことは、日本の社会においても同様のことが言えるのではないかと考える。ここでは、日本の教育と経済の関連性について見ていく。

日本は明治以降、欧米の技術を導入・吸収した上で活用することで近代化を成立させたが、それを可能にした条件の一つとして、当時の教育政策がある。具体例としては、初等教育の急速な拡大と、実業教育を重視した高等教育の二つが挙げられる。初等教育の普及は識字率の上昇等により労働の質を向上させ、工業や商業に重点を置いた高等教育は質の高い経営者や技術者を育成した。こういった技術及び経営の分野における質の高い人材が、日本に欧米の技術を導入する土台を作ったのである。

同様のことは、戦後の日本の高度経済成長の過程においても見ることができる。この時期、日本の社会は右肩上がりの成長を続けていた。これを支えたのは多くの大企業による研究や改良によるところが大きかったのだが、その背景にも教育の存在があったと考える。

この時代の日本が行っていた政策は国全体での欧米諸国に追いつくためのものであり、そのために行われた行動は組織単位・集団単位でのものであった。つまり、一部のエリートがアメリカ

---

<sup>1</sup> イギリスの経済学者。(1723～1790年)

<sup>2</sup> イギリスの経済学者。(1842～1924年)

などの新しいノウハウを勉強して日本に持ち帰り、それを日本で導入する。そしてそのプランを実現するために多くの人がサポートする、というものだった。そこでは、新しいプランの作成というよりは、すでにあるプランの改善・日本の環境に合わせた改良が求められており、そこで必要なものは、与えられたことを確実にこなす人材、特に工学系の技術職人であった。そしてそうした人材育成のために次のような教育が行われていた。

政府は高等教育の普及を促し、なお且つその中で工学部の拡大を計画的に進めた。また、与えられたことを確実にこなす人材の育成のために、画一的な知識偏重教育がなされていた。こうした政策により、産業界のニーズを反映した人材の育成が進められ、製造業を中心とする高度経済成長に貢献したことは間違いない。このことはこの時期の日本の経済成長率の高さからも知ることができる。

こうした日本の教育を含めた政府戦略は、戦後の混乱期に方向付けられていた。産業資源の極端に少ない日本の国力を考え、いち早く貿易立国の指針を打ち出し、鉄や化学等の基盤産業から重電、機械、自動車、電機産業の育成に努め、同時にそのために必要とされる初等教育や高等教育に重点を置いた政策を打ち出したのである。

このように、日本の経済発展と教育は相互関係があると言え、実際に日本においてもその効果を利用した政策も数多くとられてきた。では次に、これからの社会はどういった形になり、その社会に対応した教育にはどのようなものが必要かについて見ていく。

## 第2節 これからの社会と教育

要約…前節で触れた高度経済成長期以降の経済システムは、非常に有効なものであり、日本の成長を支えたと言えるだろう。しかし近年、日本の社会は大きな変化を迎えており日本の戦後の経済システムからの脱却が求められている。それには日本が技術大国となり技術開発を自ら行う必要が生じたこと、情報化社会の進展していることを取り上げて、これらの変化に対応するためにはベンチャー企業の必要性和個人がリスクを負って選択していくことが必要であることなどがあげられる。

欧米の先進企業をモデルとして、品質改良やコストダウンを進めるスピードで世界中が驚くような躍進を見せた日本の産業構造、いわゆる「キャッチアップ型構造」は、大企業中心による欧米技術の改良・改善を行うものであり、一時期非常にもてはやされた。しかし近年では、こうした社会構造が問題であるということが言えるのではないか。具体的に言うと、今の日本は、二十世紀後半の成功モデルである欧米に追いつき追いこせの「キャッチアップ型構造」からの脱却を求めているのであると考えられる。

こうしたことが求められる背景として、経済や社会の構造の変化が挙げられている。第一の要因は日本が技術水準的に欧米諸国に十分に追いついたため、キャッチアップ過程が終了期に達したということ、そして、第二の要因は自由化・情報化・世界標準化の社会が求められるようになったということである。つまり、環境自体が変化したため、日本が行う政策も変化していくことが求められているのである。キャッチアップが終了したということは、今までのような技術改良・改善よりも、新しい経済モデルが必要であり、これまでの「キャッチアップ型構造」ではこの先の永続的な発展を望むことは困難になっているのだ。

それは、情報化社会への移行の影響も大きい。情報化社会といわれて久しい現在、マルチメディアという言葉に集約されるように、世界的な規模の情報通信ネットワークを通じて、不特定多数のものが双方向で文字・音声・画像等の情報を融合して交換することが可能となりつつある。このような高度情報通信社会の実現は、地球規模で今後の社会や経済の姿を大きく変えていくものと考えられる。こうした社会の実現は、世界をより小さなものとし、一部で起こった変化は以前とは比べ物にならない速度で世界に普及させるであろう。しかし、今の大企業は経営改善や既存の仕事などに手一杯で、技術開発に力を十分に注ぎにくい。また、今求められているのは高い開発費と高価な設備を必要とするような開発よりも、まったく新しいビジネスを生み出す力、変化した環境に対応する力である。それには、ベンチャー企業のようにフットワークが軽く、新しいものを生み出す力の大きい企業が数多く出てくるようになることが必要なのである。

そのため、ベンチャー企業などによる新しいビジネスチャンスを実現するような社会の構築が叫ばれている。実際、新規のベンチャー企業だけでなく、大企業などからの社内ベンチャーや大学発ベンチャーについても必要であることに変わりはない。また、個人レベルの動きも活発化していると言える。例えば、大企業の間がより自由な活動を求めて大企業をやめて起業する人間も増えていることもある。他にも、金融ビッグバンなどによって、国の保護により預金も年金も保障されてきた時代から、個人自らの責任でリスクを負って選択していくことが求められる時代となった。個人個人が意思決定を迫られ、時代の変化に対応することも必要となってきたのである。

### 第3節 現行の教育政策

要約…急速に変化する社会に対応して、政府もいくつかの政策を打ち出している。ビジネスインフラ整備のための策や、今の時代に必要とされる人材を育成するための試みがなされている。

急速に変化する社会において、近年、数多くの政策が行われている。ベンチャー企業を中心とした中小企業の育成を図るため、政府による関連法案の新設や改正、多額の補助金を伴う多くの支援策、シリコンバレー・モデルの調査研究、新証券市場の設立、ベンチャーキャピタルの設立など、遅れていた日本でも、ベンチャー企業育成のためのビジネスインフラ整備のために、様々な手が打たれてきている。

こうしたシステム面の充実だけでなく、教育面においても、大学などでの起業講座や各地でのビジネスプラン・コンテストなどが行われ始めている。例えば、経済産業省は「平成16年度起業家教育促進事業」の一環として起業家教育プログラム自治体の募集を昨年度に引き続き行うとしている。具体的内容は、「自分の会社を興す」、「自分の店を持つ」といったことも将来の選択肢の一つであるという意識を醸成することである。めまぐるしい変化を遂げる現代社会においては起業家のみならず、一般のビジネスマンにも必要とされている能力を、主に体験参加型の起業家教育プログラムを通して身につけ、さらには、ビジネスの面白みに触れるキッカケを得ることができるようにすることが目的となっている。

「ゆとり教育」や総合学習の重要性が叫ばれている中、起業家教育というものも各地で行われてきている。次章では、日本での起業の現状と、起業家教育の重要性について述べたいと思う。

## 第2章 起業家と起業家教育の必要性

### 第1節 起業家の必要性

要約…前章で見た起業家教育の必要性を、各国の国別起業率のデータをもとに見ていく。アメリカと北欧において起業率が高いことに注目し、それがこれらの国で取り組まれている起業家教育によるものである可能性について指摘する。

第一章でも触れたが、今の日本経済を活性化させるために、ベンチャー企業の創出が必要であることは言うまでもない。そして、日本でもビジネスインフラやベンチャーキャピタルなど、ベンチャー企業を取り巻く様々な環境が変わり始めてきている。そして、起業家やその支援者といった存在も大きいはずである。むしろこうした要素が存在して初めて資金やシステムというものは生きてくるのではないか。そこで、人材、とりわけ起業家育成の日本における状況を分析していく。

表1 2002年の国別起業率。18歳から64歳までの「100人の大人」における割合

日本	香港	台湾	シンガポール	中国	カナダ	アメリカ
2.1%	3.9%	4.6%	5.8%	12.5%	8.1%	10.6%
フランス	ドイツ	イギリス	イタリア	フィンランド	ノルウェー	アイルランド
3.6%	5.1%	5.2%	6.0%	5.1%	7.9%	12.2%

出典：Global Entrepreneurship Monitor (GEM)

表1より、国際的な比較をした場合、日本の起業率は非常に低いことがわかる。まず、中国や発展途上国の起業に対しては、日本との背景が大きく違うため、言及は控える。ベンチャー企業の創出が盛んなアメリカでは、徹底した個人主義による自己責任の考えのもと、初等教育の段階から経済社会を考えさせる教育プログラム等を組み、幼少のうちから起業家という職業を意識させている。もともと、人民構成も多様であり、画一的な日本とは大きく異なっている。そして、大学教育では、大学発のベンチャー企業が多く生まれているとともに、経営大学院(MBA)という、より実践的なことを学ぶ環境も整っているため、多くの優秀な起業家たちを生んでいると考えられる。

また、北欧諸国も高い水準を示していることがわかる。スウェーデンやフィンランドでは数年前から起業家教育というものに積極的に取り組み始め、高い国際競争力を持っているという。

## 第2節 起業家教育の効果

要約…北欧諸国は人口構成や1990年代前半に深刻な不況を経験しているなど、社会的状況が日本と類似している。ここにおいてもベンチャー支援策はとられており、特に教育において独自の理論をもとにしたプログラムが組まれている。起業家精神を性格的なものと実務的なものに分け、年齢別に態度や知識、技能などを段階的に習得させている。またそれを全教科にわたって身につけさせている。

ここで、北欧の国々の現状を説明したい。一般的に、この地域が創業支援のモデルとして取り上げられることはあまり多くない。しかし、次の理由から我々はこの地域も参考にできるのではないかという結論に至った。この国々は現在の日本と類似した問題を抱えていたのだが、そこから脱出し安定した成長、高い開業率を生み出しているのである。まず、1990年代前半に深刻な不況を経験していること、少子高齢化が進んでいること、ある程度成熟しきった社会であることなどがそれである。当然違う点もあるのだが、参考にすべき点はおおいにあると思われる。

北欧各国においてもベンチャー支援策はとられている。その中でもとりわけ起業家教育に注目する。例えば、フィンランドのバーサという地域では小学校就学前から起業家精神を育成するための教育を行っており、スウェーデンのイエーテボリでも高校生を対象に起業に関する授業が行われている。とくにバーサでは内的起業家精神と外的起業家精神という、起業家に必要な能力をはっきりと区別して考えており、どの段階で何を身に付けさせるのかを意識して教育プログラムが組まれている。この教育の目的は、生徒が勉強をするために必要とする知識・技能・態度、独立した起業家になるにしても雇用者になるにしても、将来働くために生徒が必要とする知識・技能・態度、を身につけさせることにある。生徒に教える内容は生徒の年齢について異なってくる。六～九歳では態度、十～十六歳では知識、十七歳以上では技能となる。したがって、小中学校での教育では、数学、社会などあらゆる教科が起業家精神の教育であると考えている。それらの教科全てを通じてリスクをとるという考え方などを生徒に身に付けさせることが求められている。

表2 スウェーデンにおける開廃業数

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
起業数	24320	19320	17560	22390	34670	35000	36010	37040	34040	35820	39520
廃業数	10796	18424	22449	19845	15614	12591	12119	11065	9344	7184	7202

出典：主要国における創業支援策活用の実況

このような教育の結果は、開業数の増加といった指標がもっともその有効性を表すものと考えられる。そこで、スウェーデンの開業数の変化と実質 GDP について調べる。

表3 スウェーデンの実質 GDP の推移

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
GDP	1713	1732	1768	1831	1914	1983

(単位：10 億 SEK)

出典：主要国における創業支援策活用の実況

見てわかるように、開業数は増加している。そして、それとともに実質 GDP も上昇している。これが一概に教育の影響とは言えず、環境の整備や税制の優遇措置などいくつかの理由はあるの

であるが、このような結果が出ていることは参考になるのではないだろうか。起業家教育は、起業家の育成に十分に寄与し、経済成長にも繋がるものであると考える。

では、日本においてはどうなっているか。日本人はもともと、十分な企業内教育や高いモラルから、社員の平均能力が高い。また小中学生の学力水準は他の先進国と比べても高い水準を保っている。しかし一方で、画一的で応用力が無いとも言われている。今のままでの教育では、十分に起業家を育成できないのではないと考えられる。では、起業家を育成し、より多く社会に輩出するためには、どのような資質、教育が必要なのか。まずは、起業家やこれからの社会人に必要となるであろう起業家精神というものを定義したい。

## 第3章 起業家精神とは

要約…起業家精神というものについて分析した結果、それは単なる性格ではなく、起業するにあたっての問題意識と実務の遂行能力を持ち合わせたものであり、後天的な能力であるという結論に至った。問題意識を持つことは新しいものを生みだしたり、既存のものに高い付加価値がつくことも可能になる。また遂行能力を持つこと、つまりビジネスをする上で経済知識や経営に対する判断能力などを持つことは必要不可欠であることは言うまでもない。これらを身につける教育改革を提案することで、起業家精神を持った社会人が増えていくことが考えられる。

では、起業家精神とはどういったものか。「マネジメントの父」と呼ばれるP・F・ドラッカーによれば、『起業家の特性は、「変化」を健全かつ当然のことと見る原理、つまり、経験済みのことをより良く行うより、新しいことを行うことに社会的な価値を見出すということであり、起業家精神は性格の問題ではなく「行動様式」の問題であり、直感的な能力よりも論理的かつ構造的な能力が求められる。また、起業家は常に意思決定を迫られる。意思決定の本質は「不確実性」である。』と説いている。また、起業家教育においてアメリカで最も高い評価を得ているバブソン大学のティモンズ教授によると、『起業家が持つ「起業家精神」とは、機会を追い求めるために、バランスの取れたやり方で考え抜き行動することだ。その結果、価値が創造されたり更新させたりするが、それは単に当事者だけの利益ではなく、すべての関係者に還元されねばならない。起業家精神を発揮するプロセスでは、さまざまな機会を創造するかまたはそれらに気づくこと、そして好機を手中にしようとする意欲と行動が、その中核となる。』と説く。

つまり、起業家精神とは、いわゆる起業家が持つ考え方であり、我々はこの二人の考え方や起業家の行動などを分析した上で、次のような結論に至った。

起業家精神は単なる性格ではなく、起業するにあたっての積極性やリスクをとる姿勢も含めた問題意識と実務の遂行能力を持ち合わせて初めて姿を現す、後天的な能力であると考えられる。また、これは起業家のみならず、これからの新しい社会を構成する人間にとっても必要であると考えられる。

まず、問題意識を持つことで日常のさまざまなことに疑問を抱き、それが新たなビジネスを生むキッカケとなる。そこには、何もないところから新しいものを生み出す高度な創造性や革新性だけでなく、既存のものに付加価値を加えた新しいものを生み出す力というものもある。まずは、高い問題意識を持つことが重要であり、そこからまったく新しいものが生みだされたり、既存のものに高い付加価値がつくことで、新たな価値が生まれると考える。

そして、遂行能力を持つこと、ビジネスをする上で経済知識や経営に対する判断力などを持つことが必要不可欠であるのは言うまでもない。抜群のアイデアも必要だが、確かな実務能力や経済知識も起業家精神を考える上で必要なものであると考える。

では、具体的にはどのような能力を指しているのか。それは、物事に対する問題意識は言うまでもなく、論理的な考え方、経営能力としての判断力や決断力、ビジネスプランの設計などのための計画性、理解力や分析力、仕事に対する高いモラル、経済知識などが考えられる。また、起業は金融機関などからの支援が不可欠であり、ビジネスプランを相手にきちんと伝えるためのプレゼンテーション能力や、周りの協力を効果的なものとするためのチームワークも必要ではないか。そして、もし失敗しても、様々な経験や失敗から学ぶ姿勢、失敗を挽回するために変化に柔軟に対応する姿勢なども成功のためには重要なことであると考えられる。

もちろん、これらはいくまでも起業家精神というものから考える能力であり、持ち合わせている人間が必ず起業するわけではないし、成功するわけでもない。しかし、現代の教育制度において、これら問題意識と実務の遂行能力を育む環境が整っているとは考えにくい。これらを補う教育改革を提案することで、起業家精神を持った社会人が増えていくのではないか。それぞれが問題意識を持って物事に取り組み、それぞれがそれぞれの疑問を見つけることで、個人というものの多様性が増し、それが社会の多様化につながっていくと考える。社会を構成しているのは紛れもない個人個人なのである。

## 第4章 政策提言

要約…起業家精神を育むためには、問題意識を持たせ、考えさせる教育システムが不可欠であり、具体的にはケーススタディやグループワークなどが挙げられる。しかし現在の日本ではその環境が整っておらず、また導入するにあたって大学という場は必ずしも効果的であるとは言えない。むしろ大学より前の段階で起業家精神を育成していくべきである。そのために、日本の教育において重要なウエイトを占める受験に導入することを提案する。具体的には「考学」という新科目を受験に導入し、半ば強制的に取り組みさせることで、起業家精神を育成する。

では、起業家精神を生み出すキッカケとなるものはいったいどのようなことか。日本で起業する人の行動を検証してみる。日本では、とりわけ高学歴の大学生において大企業への就職願望が根強く残っており、やはり、その大部分は大企業に就職する。そして、ベンチャー企業を立ち上げようとする起業家においても同様に、まずは大企業に就職し、その中で教育や仕事で技術や経営を学んでから退社して起業をすることが多い。会社に入ってから「やりたい仕事が見える」と言うのである。しかし、起業が盛んなアメリカでは、優秀な学生は大学やMBAを卒業したら、すぐに起業を目指す。なぜこのような違いがあるのか。

その理由は、日本では実際に企業に入るまでは問題意識を持たせたり、実務能力を伸ばす環境があまりないからではないかと考えられる。つまり、日本には起業家精神を育む教育が欠如しているということが言えるのではないかと。まずは、ここを変える必要がある。実際、日本でもMBAの開校やNPO団体によるベンチャービジネス教育機関の発足が進み、起業に関する教育を行う環境が整ってきている。しかし、これらはあくまでも起業したいという人間が利用する施設であり、学生に問題意識を持たせ、起業家精神を育むキッカケになるものではないのではないかと。私たちは、もっと前の段階で学生に問題意識を持たせ、起業家精神というものを持たせるような教育をする必要があると考える。

では、実際にどのような教育を行うことが、学生に起業家精神というものを持たせるために有効であるのか。

第三章の内容から、起業家精神を生み出す教育プログラムとして、物事に問題意識を持たせ、考えさせる教育システムが不可欠であると考え。例えば、企業内研修や、就職準備者を対象としたインターンシップ等で行われるケーススタディやグループワークは、この教育プログラムとして、非常に効果的であるのではないかと。一般的に、日本でこのようなことを行うのは大学生からである。しかし、大学に入った後ではある程度専門分野に分かれているため、多くの学生の中からの可能性を見出すには効果的ではない。また、講義でこれらを取り入れても、大学生の意識として、ケーススタディやプレゼンテーションといったものを行う講義に人が集まるのかは疑問である。実際に、大学の授業は『「大学卒」という肩書きを如何に効率よく取得するか、すなわち、「いかに単位を楽に取るか」という目的に特化した学生側と、いかに効率的に学費を徴収し、いかに効率的に単位を取得させるかを命題とする大学側との狭間で「マスプロ科目」「楽勝科目」

へと変貌してきた。』と早稲田大学商学部の小川利康助教授は指摘している。今の大学は、変革のときを迎えているとはいえ、若者にとって受験が終わって就職までのバカンスの期間であるということに大きな変わりはないのではないか。一部の意識の高い学生はともかく、一般の大学生がこういった面倒な講義に積極的に取り組むということは考えにくい。自ら学ぶことが要求される大学教育は、何の問題意識も持たず、受験を目標として勉強をしてきて、それを終えた大学生にとっては、改革も効果的であるとは考えにくいのである。

やはり、その前の段階で、ケーススタディやグループワークなどを積極的に授業に取り組んでいくとともに、学ぶべき経済知識を植えつけ、また、起業家精神というものを育成して行くべきだと考える。

実際に経済産業省は起業家教育プログラムを打ち出し、また、資金運用や企業育成シュミレーションなどを行っている小中学校や高校もあるが、これらのプログラムを中学校や高校にいくら導入しても、とりわけ優秀な人間の集まる進学校の生徒が積極的にこれらに取り組むとは考えにくい。

なぜならば、受験に関係ないからである。

日本の学生やその親にとって、受験は最も重要視されており、高学歴を得るために幼少のころから塾に通って受験勉強に勤しむということが当たり前になっている。現に、進学校に通う学生は、受験に関係ないと考えれば音楽や家庭科などの実技教科だけでなく、理科や数学ですら無視していく。逆に、少しでも受験に必要な項目であれば、たとえ小さな項目であれ、大きな時間を費やすことに抵抗がない。こうした受験偏重の教育制度は日本の大きな特徴といってよい。そして、これらを根本から覆すこと、つまり、受験をなくすことなど、日本では不可能であろう。決して、受験は悪いものであると考えているわけではなく、むしろ、何かに向かって努力する目標設定として効果的な面があることは確かであり、今後も必要なものであると考える。

とりわけ、進学校に通う、優秀で日本の社会を引っ張っていく力を持った学生たちにこのようなプログラムに真剣に取り組ませることで問題意識を持たせ、起業家精神を持たせるキッカケとなるような政策を提案する。

我々の導いた答えは単純に、「受験勉強しかししないなら、受験にこれを導入すればよい」というものである。より具体的に言うと、考える力を問う新科目を受験科目に導入し、経済知識や理論などを問うペーパーテストに加え、グループディスカッションやプレゼンテーションなども行うということである。この新科目の名称として、考える力を持たせる学問ということから「考学」というような名前を仮設する。「考学」とは、物事に対して問題意識を持たせ、かつ、経済的な内容にまで及ぶような、起業家精神を育むための科目と定義する。

まず受験ありきで考える日本の学生やその親にとって、これが最も効果的かつ、現実的であると考えられる。これを大学入試に導入すれば、半ば強制的ではあるが、高校生はこの問題に真剣に取り組むであろう。そしてそれが起業家精神を持つキッカケになってくれるはずである。また、これが重要性を増せば、中学生や小学生の段階からこれに意識を始めるようになり、教育制度も見直されるのではないか。そして、起業家になりたいという子供たちも増えるのではないか。日本の学生の心を最も動かすものは受験なのである。

# 第5章 導入の実現性と入試形態の提案

## 第1節 具体的な導入方法

要約…今までになかった形態の入試を実施するには、どのような形で実施することが現実的なのかを考える。まず影響力のある一部の大学で実施し、その有用性を示すことで、全国の大学へ広めることが可能になると考える。また中学校や高校において、特に進学校ではその対策が行われていく可能性は高く、多くの大学入試に組み込まれることで、さらに多くの学校で組み込まれ、いつしかそれが大学入試の一般的なものとして認知されることも考えられる。

今までなかった形態の入試を実施するには、どのような形で実施することが現実的なのか。もちろん、理想は文部科学省による全国一斉実施であるが、それはやはり難しいと考える。なぜなら、規模が大きくなればなるほど慎重な方法をとらざるを得ず、革新的な政策はとりにくいと考えられるからである。たとえできて、そこにはかなりの時間がかかってしまうであろう。まずは、影響力のある一部の大学で実施することでその有用性を示し、そして、全国の大学へ広めていくことが現実的なのではないか。

例えば、AO入試は、1990年に慶應義塾大学の総合政策学部と環境情報学部で初めて実施され、以後、現在では国立大学も含め、376校もの大学で実施することとなり広く一般的な入試形態となった。このように、まったく新しい形態の入試を導入しても、それが認められれば全国的に広がっていくことは十分に期待できる。また、大学側がそれを導入すれば、その前の段階である高校や中学校の教育プログラムの中にその対策が組み込まれる可能性は大いにある。有名大学に入れることを目的とした進学校において、教育プログラムに新たな入試に関する対策が行われることはもはや当然のことである。そして、多くの大学入試に組み込まれることで、多くの高校でもそれが組み込まれ、いつしか新しい形態の大学入試が一般的なものとして認知されることも考えられる。

## 第2節 新科目の入試形態

要約…具体的な入試形態について提案し、その効果と採点について言及する。あくまで「考学」という科目は、経済からの派生であり、経済学の知識や考え方が根本にある。具体的なものとしては、ケーススタディ、プレゼンテーション、グループディスカッション、ペーパーテストなどである。これらの形態を総合した試験を導入することで、起業家として必要なものが得られるの

ではないかと考える。また、この科目を大学側が入試に導入するにあたってのインセンティブもあり、さらなる効果が期待できる。

では、具体的にどのような入試形態が考えられるのか。第三章を考慮して提案し、その効果と採点案について言及したいと思う。「考学」は経済学の知識や考え方が根本にあるものであり、ここには、経済学の内容が十分に含まれていると考える。

#### ・ケーススタディ

ケーススタディはMBAで最もよく行われる学習手段の一つである<sup>1</sup>。あるケースを与え、「あなたならどうやってこの問題を解決していくか」というキッカケから、問題を分析、解決法を模索し、どういった答えがいいのかを判断するものである。いろいろな問題を多角的にとらえ、様々なアプローチを考えることが必要である。また、必要な知識を得られるという効果もある。問題意識を持って、自ら考え答えを出すケーススタディは最も重要な知的訓練である。ケースが与える問題の解決案を見出すことが第一の目的だが、その他、知識を獲得、整理、利用する力を養うこともできる。また、ケースはいろいろな状況が考えられ、失敗したケースを取り上げ、なぜ失敗したかやそこから得られる教訓を考えるのも良いし、経営倫理に関するテーマを取り上げ、モラルというものを考えるのも良い。テーマ次第で多くの可能性を秘めたものであると考える。ケーススタディは多くの情報を伝える簡潔な手段であり、同時に学生が分析をし、解決策を見出すための知識の使い方を示す。基礎学習をより良い形で幅広く応用できるものである。

例題：「しょうゆの消費量を伸ばすためにはどうすればよいか。」  
「新たにコンビニを作るとしたら、どこに設置するとよいか。」

採点：明確な答えがあるとは限らないが、しっかりと問題を捉えているか、結論までの論理構成は良いか、得た知識を正確に理解し利用できているか等の採点方法が考えられる。

#### ・プレゼンテーション

聞き手に自分の考えを理解してもらうために行うものである。物事を伝えるには、下書きやどんなデータを使うのかなど下準備が必要である。意見を論理的にまとめ、聞き手に内容を理解させやすくするために考えることは重要である。また、あまり情報が多くてもうまくいかず、たくさんの知識から適切な情報量を選ぶ判断力や計画性なども必要である。

採点：知識の正確な理解と説明、明確な問題表示や意思表示などで判断できる。

#### ・グループディスカッション

何人かでチームを組み、そのメンバーで何らかの問題についての議論をし、解決策を導き出すものである。チームで如何に能率的な作業をするかであり、多くの才能を組み合わせるために、自分にはどういった能力があるのかを理解し、チームの中での自分の役割を見つけ出す必要がある。議論による問題意識の構築や理解力の向上だけでなく、コミュニケーション能力の向上にも繋がる。

例題：「五年間でディズニーランド規模のテーマパークを作るとしたら、どのようなプランが良  
いか。」  
「1000万円の資金があったとき、どのようなフードビジネスをすると良いか。」

<sup>1</sup> 「MBA式勉強法」2001年

採点：いかにチームで行動できるかであり、それぞれの役割から、グループのために何ができたのか等を考える。実際に企業の採用試験では導入されており、今後導入する大学もあるため、現実性は高いと言える。

・ペーパーテスト

日本で最もポピュラーな試験形態である。知識を問う問題や理論経済学の計算問題、思考力を必要とする問題、小論文による問題意識の構築や計画案の作成など、様々なものが考えられる。ケーススタディをペーパーテストで行うことも可能である。

このような形態を総合したテストを導入し、学生がこれらを学ぶことで、第三章で述べた起業家精神というものが得られるのではないかと考える。

そして、大学がこの科目を入試に導入するためには、明確なインセンティブがなくてはならない。では、そのインセンティブとは何か。これからの社会は、起業家精神を持ち、自ら企画、運営できる人材を求めている。その中で、このような政策を実施し、より意識の高い人材を社会に輩出することで、大学としての評価が上がったり、志願者が増えることも考えられる。また、より高い問題意識を持った学生を獲得することで、大学での研究成果も上がり、より高度な研究も可能になるのではないか。これらが、大学がこの政策を導入するインセンティブといえる。

また、大学入試でこの「考学」を取り扱えば、高校や中学校でそういったものを学び始めることが十分に考えられる。入試に新科目を導入することで、学校の教育プログラムにまで影響を与え、すべての学生の必須教科になれば、さらなる効果が期待できる。

## おわりに

---

日本は戦後から高度経済成長期、そしてバブル期と、めまぐるしく変化する時代の中で発展し、先進国と呼ばれるまでになった。それは、日本が独力で変わってきたというよりは、諸外国、とりわけアメリカに追いつくために変化させられた、と言ってよい。そこでは、自ら立ち上がって成長してきたというよりは、画一的な教育によって、縛られた規則や組織の中で成長させられたということが言える。だからこそ、長引く不況という、経済体制の整った戦後以降経験したことのない状況に立たされたときに、それを打開する術を持たず、失われた十年と言われてしまうような時代に陥ってしまったのではないか。情報化の発達やアジアの発展などにより世界全体が加速度的に変化する現代において、日本という国はいままでのような経済体制や組織のまま、変化を受動的に捕えている状態では、先進国という地位を守れないどころかますます深みにはまってしまっただろう。これからの社会に必要なのは変化を自ら能動的に起こす社会であり、そういった新しい社会に必要なものは変化を起こせる人間、つまり、起業家精神を持った人間である。彼らは、新規企業を立ち上げるにしろ、大企業に革新をもたらすにしろ、社会に活気を与え、経済活性化を生み出すのではないか。

これからは、いままでのような必然的に変化していく時代ではなく、変化を起こすことが必要な時代であり、変化を起こすことができる人材が必要なのである。そのために我々が必要だと考えたものが起業家精神であり、これを持たせるために、教育において影響力のある大学入試にそのための新科目を導入すべきであると考えた。そしてその新科目は経済的な内容を基礎としている。経済学はグローバルスタンダードな学問である。この世界で経済のない国などなく、また、世界的に見ても経済知識の重要性というものは非常に高い。しかし、日本において経済や社会に対する意識は低く、今後の日本を考えるとこれは大きな問題である。今こそ変革のときであり、多くの日本人に起業家精神、経済的知識を持たせるべきである。これらを持たせることで社会に貢献できる人材を輩出し、ひいては日本の経済活性化にも繋がるこの政策を我々は提案する。

参考文献

### 《先行論文》

なし

### 《参考文献》

荒井一博著（2004年）『脱・虚構の教育改革』 日本評論者  
大塚啓次郎、黒崎卓（2003年）『教育と経済発展』 東洋経済新報社  
清水一彦他著（2002年）『最新教育データブック 第9版』 時事通信  
土井教之、西田稔著（2002年）『ベンチャービジネスと起業家教育』 御茶ノ水書房  
古田龍助著（2002年）『ベンチャー企業の神話と現実』 文真堂  
モーゲン・ウィッツェル著 内田学監訳（2001年）『MBA 式勉強法』 東洋経済新報社  
山本雄久（2002年）『教育の社会学～戦後教育改革の実証的研究～』 文芸社  
経済産業省ホームページ

### 《データ出典》

「Global Entrepreneurship Monitor (GEM) 」

「主要国における創業支援策活用の実際」

<[http://www.jasmec.go.jp/jasmec/ck/cyouusa/pdf/cy\\_h13fysougyou\\_hon.pdf](http://www.jasmec.go.jp/jasmec/ck/cyouusa/pdf/cy_h13fysougyou_hon.pdf)>

(2004/11/12 アクセス)